

東日本大震災から7年

## 震災からの復興 7年を迎える福島の今

～「現実」と「イメージ」の格差～

福島第一原子力発電所の事故による福島県外への避難者の割合は3.11当時の全県民の人口に比べて「1.7%」という現実があります。一方で、「福島県の県外への避難者の割合は全県民の何%くらいだとイメージされるか」と全国約1800人にインターネット経由で質問したところ、全国平均は「24%」ほどのイメージになっているという結果が出ました。

このように「現実」と「イメージ」の格差は、10倍以上になっています。福島の「現実」と「イメージ」の格差や復興状況ついて、「はじめての福島学」の著者である立命館大学衣笠総合研究機構准教授の開沼博さんにお話を伺いました。

### ○「現実」と「イメージ」の改善には 五つの課題

「現実」と「イメージ」の格差については、東日本大震災から7年が経ちますが、結論から言うとあまり改善していないと思います。福島のことを過剰に恐れたり、過剰にデマ情報を収集・発信したりする人は以前ほどではなくなりましたが、ただなんとなく危険だという「イメージ」は固定化されたままです。格差は縮まったかという、数字上の大きな変化はありませんが、震災があったからこそ



開沼氏（原子力文化2017年3月号より）

福島ファンになったという人のように「イメージ」をポジティブなものに変えていった人は結構います。しかし、もうちょっと広い大衆の「イメージ」という観点でいうと、なかなか現実が伝わっていないなという気がします。

改善が道半ばの理由としては、現在、福島が抱える五つの課題があるからです。一つは、もともと存在した地方の問題です。人口が減ったり、高齢化が進んだり、既存の産業が衰退したり、医療福祉体制やコミュニティが崩壊していったりという問題は、震災が起こる前から存在していましたが、震災が起きた影響で加速した。これが一番大きいです。

二つ目は、いわゆる「風評被害」。これは経済的な損失と偏見的な問題です。

三つ目は、復興バブルが終わってきたという問題です。昨年11月も福島県の法人税申告所得が6年ぶりに減少というニュースが出ていました。いよいよ復興バブルが終わっていくのではないのでしょうか。

四つ目は、避難指示等がかかった12市町村の復興です。住民が帰還するかという問題も

## Q1. 避難による 人口流出は何%？

震災前に福島県で暮らしていた人のうち、  
現在福島県外に避難を余儀なくされる  
人の割合は？

出典：開沼氏講演資料より引用

そうですし、その地域内のインフラ等をどう整えていくのが課題となっています。

五つ目は、これまで棚上げにしてきたことの合意形成をどうとるのか。それは廃棄物の処理に関するものや、震災に関する歴史・記憶をどう残すのかなど様々です。

# 1.7%

●202.4万人(2011/3/1)

●3.5万人(2017/5/16)

出典：開沼氏講演資料より引用

○関心を持つことがイメージの改善につながる

一般の方々が考えられる課題は、やはり風評の問題だと思います。国内のデマの払拭については、ある程度、状況の改善ができてきたと言っていると思います。特に2017年については、科学的知見が定まっていなと見られてきた甲状腺がんの問題について相当まとまってきました。例えば、UNSCEAR（原子放射線の影響に関する国連科学委員会）や、日本学術会議が科学的知見をとりまとめて評価した報告書が出てきて報道もされました。専門家の中では定説となつてはいることが、明確に社会的に示された、一定の知見が示されたということは、放射線の影響に関わる情報の混乱をある程度改善していく兆しになったと思います。

他には農水産物の価格、観光客数の低下という問題があります。この問題の解決には福島のものを買ってみたり、行ってみたり、働きに行ったり、「買う・行く・働く」という行動が解決策になります。つまり、今の生活の中でできることをやっていただく、関心を

持つということが重要です。「福島のためにできること」というと身構えるかもしれませんが、難しいことは必要ありません。今やっている仕事をやめて福島のために貢献しろなんてことは誰も求めています。

例えば、「関係人口」という言葉が近年注目されています。福島に年1～2回行くとか、行かないけれども観光物産館に行って福島のものを買うとか、福島に関与・関心を持ち続けている人のことを指します。アイドルを応援するようなものと例えてもいいかもしれません。ちょっとした薄い関心があって、何か情報があったら手に入れるとか、遠くから応援していますとか、そういう関係を継続する人口が一定数いることが、福島の復興を支えることとなります。

どうやって関係人口を育てるのか。例えば、福島県での修学旅行の数が3.11前に比べて戻ってきていないことが大きな課題となっています。そこに対抗しようと、大学のスタディーツアーとか職場の研修とかで福島を訪れる、そういう学ぶ場としての福島という価値も見いだされ始めてきています。

福島の高産魚介類について、放射性物質濃度の検査が続いていますが、もはや基準値を超えるものは出ない状況になっています（2015年4月以降）。ただ、マスメディアはそういう情報を発信する機会をあまり持たず、福島県や地元業者が言ってもなかなか耳を傾けてもらえません。だからこそ関係人口の増加、外からの協力が必要になってきます。周りにも福島の様子はこうだよと、魚が美味しいよと伝えていただく。例えば、穴子と言えば江戸前の穴子が有名ですが、それが品薄のときは、元々、福島で水揚げされた「常磐もの」といわれる穴子が築地でも高く取引されていたように、福島の高産魚の味は一級品です。ちょっとでも関心を持つとそういう「情報」が入ってくるし、それを伝えれば「じゃあ食べてみようか」ということにつながるわけで

す。何気ない会話から関心を引きつつ、固定化された「イメージ」の改善という大きな流れが生まれてきます。

#### ○不幸中の幸いを活かす取り組みを

私はたまに福島で釣りをします。この前はアイナメ、マトウダイ、イナダを釣って食べました。福島の海の魚は明らかに3.11前に比べて増えているということを地元の漁師、釣り人たちは言います。つまり、操業自粛の影響で水産資源が豊かになっている。水産資源をとり過ぎたり、弱らせたりする形ではなく、これを機に管理利用していくという方針に向かう可能性が出てきています。

冒頭で触れた話に戻るのですが、震災後に福島のファンになったという方も出てきています。例えば、昨年9月に開かれた「富岡復興釣り大会」ですが、関東向けにも集客を行ったところ、あっという間に定員に達したそうです。富岡の港といえば、福島第一原子力発電所から一番近い港のひとつです。お客さんも魚が次々に釣れて大変満足されたそうです。また、釣った魚の放射性物質濃度の検査を行ったそうです。もちろん基準値超えは出ていないのですが、釣りだけではなく、測定ができるというプロセスも、もしかしたら特別な体験として消費の対象物になっているのかもしれない。ネガティブな状況になったからこそ、不幸中の幸いを活かし、そこでしかできない体験を活用すると、集客につながっていきます。

昨年の10月には、いわき市の北部にある久之浜の漁港のお祭りに行ってきたのですが、すごく賑わっていて、大きいカレイが4枚とか6枚を千円で売っていました。漁港らしい価格だし、売り切れていました。現場はすでに立ち直りは始めている、こういう実態をぜひ広めてもらいたいと思います。

久之浜の漁港は3.11直後、高い線量の魚が出た港として全国的なニュースになったし、

津波被害も過酷だった。地震直後に津波を避けるために、漁師さんたちが命をかけて沖に船を走らせることを「沖出し」と言いますが、そうやって守った船が今、もう一回本来の仕事をはじめている。久之浜の海側の街は津波が来た後の火災で燃えて甚大な被害を受けました。漁師さんは船の上から燃えた町を見て、その後の復興の姿をいま見ている。漁港が6年経って祭りをやっているということの裏には、そういう時間の経過と努力がある。そういう物語をもっと知っていただければと思うし、魚を売っていくうえで消費者に伝えていただきたいと思います。

#### ○消費者が持つべき感覚とは

水産業の回復に向け、福島の海の3.11直後の汚染状況からの明らかな回復、生産者の努力が消費者に共有されることは重要です。いまでも、少なからぬ消費者の中には「福島では、いまでも放射性物質が海に大量に流出し続けていて、魚も汚染されている」というような固定化された「イメージ」があるでしょう。この点の改善は根気強くなされるべきです。

私たちは、意外と日常的に被災地の産品を食べてきたんです。例えば、板蒲鉾はもともと福島の生産量が全国で一番だった。缶詰だって宮城県や岩手県で作っているものは多かった。そういうものは少しずつ回復しつつあります。普段食べているものの生産地がどこなのか、ぜひ意識してもらいたいですね。

7年経った福島の現状、そこで売られているようなものに目を向け、「現実」と「イメージ」の格差を埋めていただければと思います。このコラムを読んでいただいた人が人づてに福島の現実を伝えていってくれることを願っています。